

平成26年度

ふくおかしの 家計簿

目次

予算とは？何に使っているの？

- 予算って何？平成26年度の予算は？……………01
- 収入(歳入)と支出(歳出)の内訳は？……………01～02
- 市民一人あたりにすると？……………03
- 予算を「家計」に例えると？……………04
- どのような事業に使うの？……………05～08

福岡市の財政状況はどんなの？

- 借金はいくらあるの？他の政令指定都市と比べるとどうなの？…09
- 借金は何に使っているの？なぜ借金が増えたの？……………10
- 収入や支出はどうなってるの？……………11～12
- 福岡市の財政状況のまとめ……………12

福岡市の財政をどうやりくりしていくの？

- なぜ財政改革が必要なの？行財政改革の取組みは？……………13～14
- うち、財政健全化の取組みは？……………15～16
- 平成26年度における財政健全化の取組みは？……………17～18

を紹介します！

○ 福岡市の
平成26年度予算
○ 財政状況
○ 財政健全化に向けた取組み

1 予算とは？ 何に使っているの？

〔この冊子で使われている数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。〕

●予算って何？

福岡市に1年間に入ってくる収入を見積もり、その使い道を決めるのが予算です。つまり、みなさんが納めた税金などが、どのような事業にどれくらい使われるのかを示したものです。

●どのような予算があるの？

予算は、どの収入がどこに使われているのか、収入と支出の関係をはつきりさせるために3つの会計（一般会計、特別会計、企業会計）に区分しています。

●平成26年度の予算は？ ()は前年度

用語の解説

一般会計
福祉、教育などの行政の基本的な事業を行う会計(予算の中心)です。

◎**全会計 1兆9,204億円** (1兆7,942億円) 前年度比 7%増

◎**一般会計 7,763億円** (7,596億円) 前年度比 2.2%増

◎**特別会計 8,786億円** (8,109億円) 前年度比 8.4%増

◎**企業会計 2,655億円** (2,237億円) 前年度比 18.7%増

一般会計の予算は、過去最大の規模となっており、政令指定都市(20都市中)では、大阪市、横浜市、名古屋市、札幌市について5番目の規模です。

特別会計は、使用料など特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。福岡市には現在17会計(国民健康保険事業、介護保険事業など)があります。

企業会計は、民間企業と同じように事業収益で賄われている会計です。福岡市には、現在4会計(下水道、水道、工業用水、地下鉄)があります。

地方公営企業会計基準の見直しにより、予算規模が増加しています。

●収入(歳入)と支出(歳出)の内訳は？

①一般会計の収入(歳入)

収入には、市税のほか国や県から交付されるお金や借入金があります。

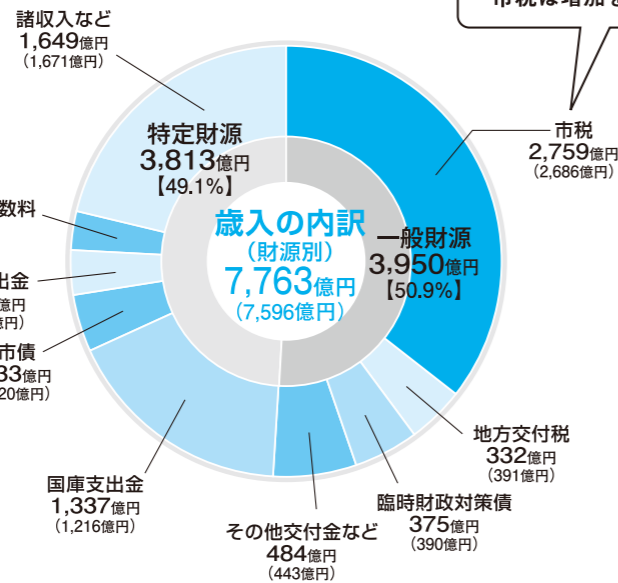
()は前年度、【 】は構成比

用語の解説

地方交付税
どの地域に住む国民も一定の行政サービスを提供できるよう、また、地方自治体間の財源の不均衡を調整するため、国税の一定割合の額を、国が地方自治体間に交付するものです。

用語の解説

市債
道路や学校など長期間使用する施設建設などの財源として市が借り入れる長期借入金です。毎年度一定額を返済することで、市の財政負担を平準化します。



納税者の増等の影響により、市税は増加を見込んでいます。

用語の解説

歳入・歳出
会計年度内の収入・支出の総称です。

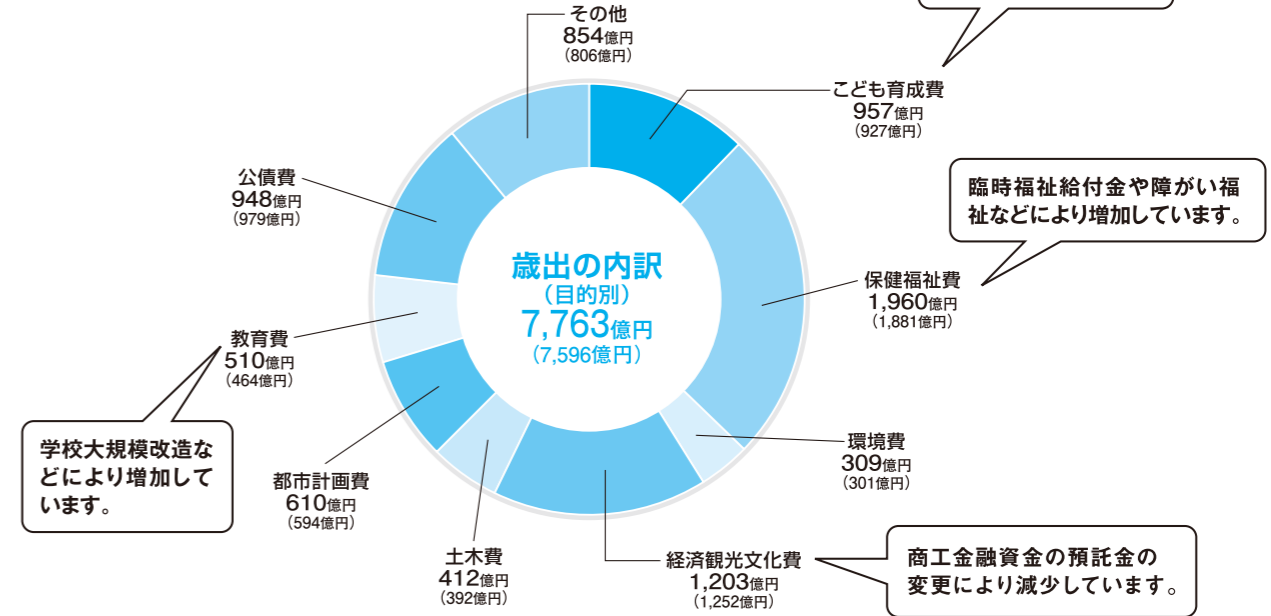
用語の解説

一般財源
歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

②一般会計の支出(歳出)

【目的別】

予算では、子育て、福祉など目的ごとにどれだけ使うのか定めています。()は前年度

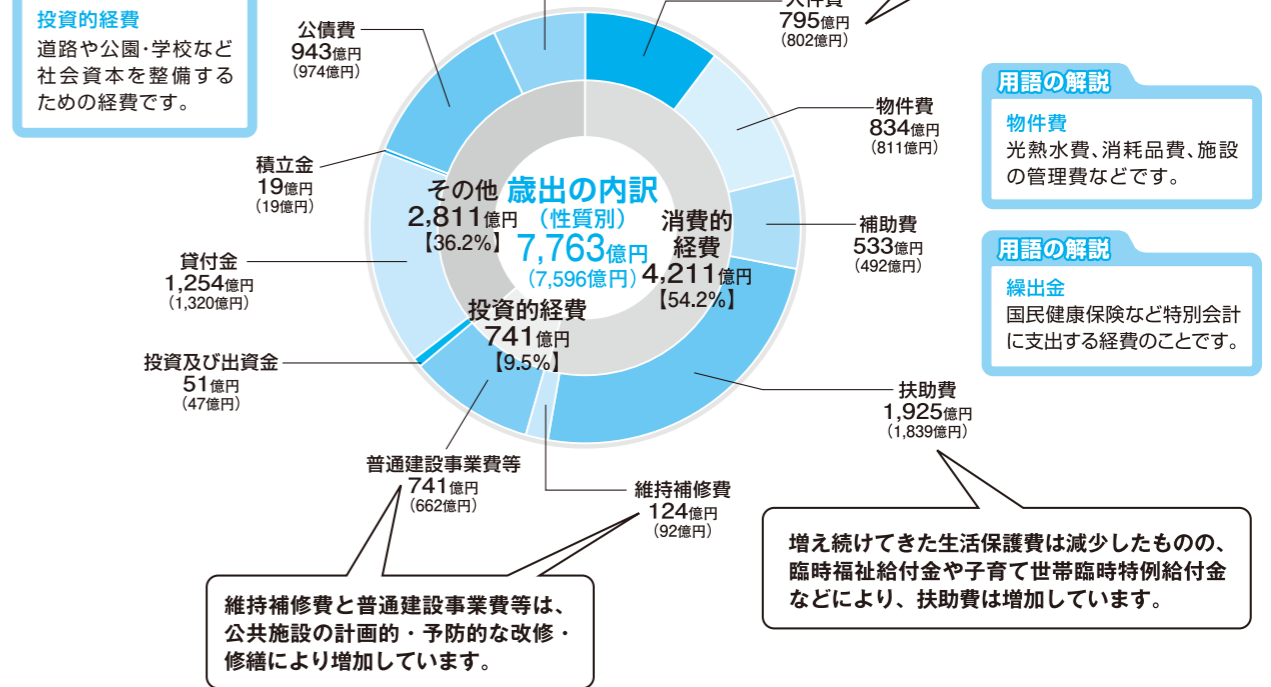


【性質別】

予算は、目的別だけではなく、人件費や物件費など性質による分類からもどれだけ使うのかが見ることができます。()は前年度、【 】は構成比

用語の解説

投資的経費
道路や公園・学校など社会資本を整備するための経費です。



用語の解説

物件費
光熱水費、消耗品費、施設の管理費などです。

用語の解説

繰出金
国民健康保険など特別会計に支出する経費のことです。

増え続けてきた生活保護費は減少したものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特別給付金などにより、扶助費は増加しています。

●市民一人あたりにすると？

一般会計の予算を市民一人あたりに換算すると約52万円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に取り組んでいます。

	平成26年度予算		市民1人あたりの予算
	億円	円	
保健・医療・福祉に	1,973	133,868	(25.4%)
地域経済の発展に	1,279	86,743	(16.5%)
こどもの育成に	958	64,991	(12.3%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに	900	61,022	(11.6%)
学校や教育に	577	39,127	(7.4%)
行政の運営に	521	35,331	(6.7%)
災害に強いまちに	429	29,136	(5.5%)
清潔なまちに	327	22,186	(4.2%)
地下鉄・水道事業の支援に	271	18,412	(3.5%)
地域活動・文化・スポーツに	245	16,599	(3.2%)
公園整備や緑の保全に	159	10,768	(2.1%)
新鮮で安全な食料の提供に	124	8,390	(1.6%)
合計	7,763	526,573	(100%)

高齢者も障がい者も誰もが住みやすいまちづくりを進めます。

新たな保育需要への対応など、健やかな子どもの育成に積極的に取り組みます。

地域コミュニティの活性化など、支え合いとつながりのあるまちづくりに取り組みます。

市民一人あたりの予算53万円は、20政令指定都市中、4番目の多さです。

※平成25年12月末現在の人口(147万4,326人)で割っています。
※()内は、構成比を示しています。

●予算を「家計」に例えると？

一般会計の予算(7,763億円)を年間の収支が500万円(1月あたり41万6,000円)の家計に置き換えて説明します。

給与のうち、基本給の多くが市民の皆さんが納めた市税です。諸手当のうち、地方交付税は、どの市町村も標準的なサービスを受けられるよう地域間格差を解消するため、国から交付されるものです。また、国・県支出金は、生活保護や道路整備など市の事業の一部を国や県が一定割合を負担するものです。

ふくおか家・1ヵ月の家計簿

《収入》

給与	30万8,000円
うち基本給 (市税などの自主財源)	18万6,000円
諸手当 (地方交付税、国・県支出金など)	12万2,000円
銀行からの借入 (市債)	3万8,000円
貸したお金の返済金 (貸付金元利収入)	7万円
計	41万6,000円

《支出》

家族の医療費 (扶助費)	10万3,000円
ローンの返済 (公債費)	5万円
食費 (人件費)	4万3,000円
光熱費や通信費など (物件費)	4万6,000円
家・車・電化製品の修理・買い換え (維持修理費、普通建設事業費)	4万6,000円
家族への仕送り (繰出金、補助費)	5万8,000円
友人などへ貸すお金 (貸付金)	7万円
計	41万6,000円

義務的経費

ローンを5万円返済する一方、新たな借入は3万8,000円に抑えました。借金残高を減らす努力をしています。

家族の医療費(生活保護費などの扶助費)、ローンの返済(公債費)、食費(人件費)の3つは、「義務的経費」と呼ばれています。これが多いのは、一般家庭のエンゲル係数(家計における食費の占める割合)が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。ちなみに、福岡市の歳出総額に占める義務的経費の割合は、47.2%となっており、政令市平均の51.3%と比べると、やや低い状態です。

●どのような事業に使うの？

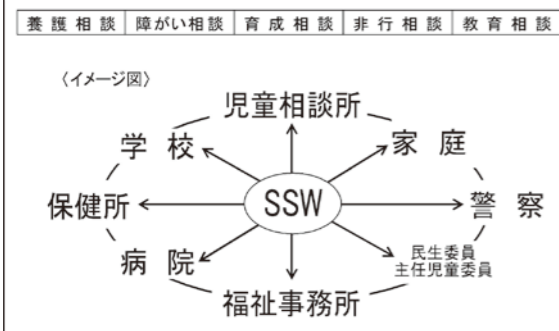
福岡市の「住みやすさ」に磨きをかけて市民生活の質を高め、質の高い生活が人と経済活動呼び込み、都市の成長を実現させ、都市の活力によりさらに生活の質が高まるという好循環を創っていくために、平成26年度は、まちの主人公である「人」を育み、その「絆」や活躍の「場」づくりを推進していきます。

「人」を育む

こども

スクールソーシャルワーカーの倍増
10,566万円

いじめ、不登校等の問題を解決するため、教育と福祉の両面から支援を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)を12名から24名に倍増します。



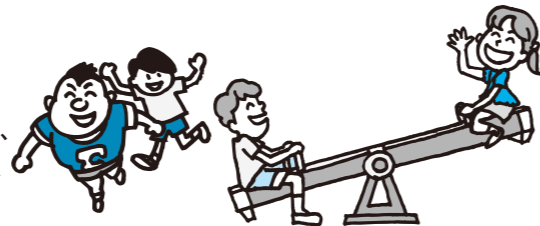
小・中学校への空調設備の整備
2,601万円

夏季における児童生徒の健康を維持し、快適な学習環境を整えるため、全小・中学校の普通教室に空調設備を年次的に整備します。(全校整備に向けた事業手法の検討と事業者選定準備)



多様な保育サービスの提供
44,812万円

多様な保育需要に対応するため、病児・病後児保育や特定保育、一時預かり事業を拡充するなど、保護者ニーズや地域バランス等にに応じた保育サービスの充実を図ります。



ユニバーサル都市

公共交通バリアフリー化促進事業
12,484万円

高齢者や障がいがある人をはじめ、すべてのバス・鉄道等の公共交通利用者が、安全かつ円滑な移動ができるよう公共交通施設のバリアフリー化の推進を図ります。

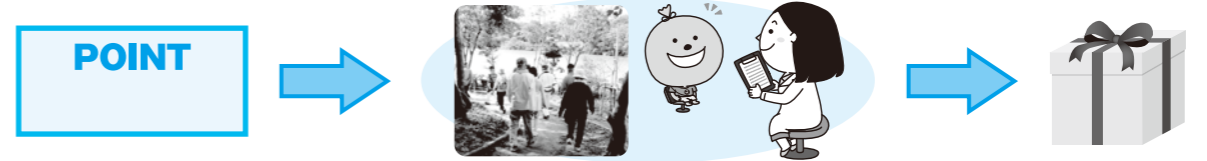


〈鉄道駅のバリアフリー化〉

健康づくり・スポーツ

健康づくりポイント事業
1,000万円

健(検)診の受診やウォーキング、健康教室への参加等の市民の自主的な健康づくり活動をポイント化し、そのポイントを市民に還元する「健康づくりポイント事業」を試行的に実施します。



福岡マラソンの開催
10,672万円

1万人を超える市民ランナーが参加する「福岡マラソン2014」を開催。糸島市と連携して毎年開催するもので、福岡の魅力を国内外に発信します。



安心・マナー

モラル・マナー推進員「パトナビ」の新設
3,803万円

都心部を中心に、自転車安全利用、歩行喫煙防止等の指導・啓発を行うモラル・マナー推進員を倍増し、市民や来訪者への道案内など新たな業務を加えた「パトナビ」として新設し、モラル・マナーの向上に努めます。



天神・中洲地区の放置自転車への重点対策
3,033万円

天神・渡辺通り周辺地区での放置自転車の重点撤去や、本市初となる中洲地区での夜の撤去を行い、天神・中洲地区の放置自転車対策を強化します。



「犬猫の殺処分ゼロ」の推進
1,351万円

嘱託獣医師を新規に配置することで、飼い主のいない猫の不妊去勢手術頭数を増やし、地域猫活動を推進します。

さらに、猫の飼育保管期間を延長し、譲渡機会を増やすための施設整備を行います。



「絆」を結ぶ

地域コミュニティの活性化

地域デビューの応援

6,295万円

自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような工夫をこらした新たな取組みを支援するとともに、様々なノウハウを有し、助言等ができる地域活動アドバイザーを派遣し、活動をサポートします。



公民館ミニ図書館

130万円

今まで公民館を利用したことがない地域の人、本の寄付や配架された古本の閲覧などを通じて、気軽に公民館に足を運んでもらうことにより、公民館が新たなコミュニティ活動のきっかけとなることを目指します。



「地域デザインの学校」プロジェクト

175万円

地域活動にすでに従事している人や地域活動への意欲や関心を持つ人が、同じ問題意識を共有し、お互いに結びつきながら、活動のノウハウを学ぶための場づくりをコミュニティデザインを専門とするNPOと共働りで取組みます。

地域集団回収報奨金の増額

3,169万円

地域集団回収等を住民のコミュニティ活動参加の契機とするとともに、不燃ごみからの資源物持ち去りをなくすため、回収量に応じた報奨金のうちアルミ缶単価を2年間限定で5円/kgから50円/kgとし、地域の財源確保を支援します。

地域福祉の充実

高齢者の暮らしサポート推進事業

2,138万円

住民が地域の課題を考える場の設置、地域福祉活動を担う人材の育成、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスを公募によりモデル実施することにより、高齢者の暮らしを地域で支える仕組みづくりを促進します。



徘徊高齢者等ネットワーク事業

451万円

認知症などで徘徊する高齢者の情報を登録した協力事業者や協力サポーターに配信し、可能な範囲で捜索に協力してもらうことで早期発見・保護につなげる「徘徊高齢者捜してメール」の福岡都市圏への拡大を図ります。



地域防災力の強化

災害時要援護者避難支援対策の促進

848万円

災害時要援護者台帳作成業務の効率化を図るとともに、市民向け要援護者支援ハンドブックの改訂や、地域向けの避難支援取組マニュアルの作成を行います。



地域の支援組織

「場」を創る

起業・創業支援

スタートアップ拠点の形成

5,112万円

新しい企業や事業をおこすスタートアップを促進し都市の成長を図るため、スタートアップの裾野を広げる「スタートアップカフェ」を設置します。また様々なスタートアップに関する支援団体のネットワークを提供します。



イノベーション創出支援事業

3,620万円

都市の国際競争力の強化や持続的な成長に必要な「創造性のある人材の集積」や「スタートアップの加速」などの成果を実現するため、福岡の多様な人材と市内外の企業や海外都市が、共に創造的なイノベーションを生み出す「イノベーション・スタジオ福岡(仮称)」の設置・運営を支援します。



MICE・観光

新しいMICEワンストップ体制の運営

6,450万円

国内外の誘致案件の調査・営業から、開催の受入支援や産業振興のためのビジネスコーディネイトまで、ワンストップで行うMICE専門組織を、産学官民参画により、設置・運営します。



国内を代表するコンベンション拠点の形成

6,335万円

MICE機能の強化を図るため、コンベンションゾーンにおける会議場や展示場、宿泊施設、宴会場などのMICE関連施設が一体的・機能的に配置された拠点の形成を目指し、第2期展示場等の整備計画の策定に取り組みます。



女性・若者の活躍、雇用確保

在宅ワーク導入支援事業

683万円

企業が「在宅ワーク」を導入することのメリットや国の支援制度などの説明・周知のほか、専門家による具体的なアドバイス・助言を無料で行うなど、導入のための実践的なサポートを行います。

